

令和5年度

糸満市下水道事業会計決算審査意見書

糸満市監査委員

糸 監 第 7 0 号
令和 6 年 8 月 2 3 日

糸満市長 當 銘 真 栄 殿

糸満市監査委員 儀 間 常 貞

糸満市監査委員 西 平 賀 雄

令和 5 年度糸満市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度糸満市下水道事業会計決算及び関係書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 事業の概要	1
(1) 業務状況	
2 予算執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
3 経営成績	5
(1) 収益	
(2) 費用	
(3) 剰余金	
(4) 経営分析	
4 財政状況	9
(1) 資産の状況	
(2) 負債・資本の状況	
(3) 財務分析	
(4) キャッシュ・フロー計算書	
5 むすび	13

決算審査参考資料

【凡例】

- ① 文中及び各表に表示する数値・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表す。合計と内訳の計、差引等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。
- ② 文中及び各表の金額は、予算執行状況及び資金収支の状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状況に係るものは消費税抜きの金額によっている。
- ③ ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- ④ 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「激増」 1,000%以上となるもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和5年度糸満市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和5年度糸満市下水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和6年5月27日から令和6年8月23日まで
- 3 審査の方法

決算審査にあたっては、糸満市監査基準（令和2年監査委員告示第2号）に準拠し、決算報告書、財務諸表及びその他附属書類が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、決算諸表の計数の正確性、財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、会計処理が適正に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿との照合等を行い、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、当事業の経営が地方公営企業法第3条の経営の基本原則の趣旨に従い、地方公営企業として、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかについて、特に意を用い、審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他附属明細書はいずれも関係法令に基づいて作成されており、計数は関係書類、伝票及び諸帳簿と符合し正確であり、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1 事業の概要

(1)業務状況

業務実績の前年度との比較は表1のとおりである。

表1 業務状況比較表

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	増減率
年度末処理区域内人口 A	42,982人	43,108人	△126人	△ 0.3
水洗化人口 B	36,908人	36,811人	97人	0.3
排水戸数	16,840戸	16,478戸	362戸	2.2
水洗化率 $B/A \times 100$ ※1	85.9%	85.4%	0.5%	—
年間総排水量 C	4,751,279m ³	4,969,605m ³	△218,326m ³	△ 4.4
年間有収水量 D	4,307,719m ³	4,290,996m ³	16,723m ³	0.4
有収率 $D/C \times 100$ ※2	90.7%	86.3%	4.4%	—
1日処理能力 E	17,200m ³	17,200m ³	0m ³	0.0
1日平均処理水量(晴天時) F	12,642m ³	13,082m ³	△440m ³	△ 3.4
施設利用率 $F/E \times 100$ ※3	73.5%	76.1%	△2.6%	—

※1水洗化率：処理区域内人口に占める水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合

※2有収率：汚水に占める下水道使用料の対象となった水量の割合

※3施設利用率：施設・設備が対応可能な処理能力に対する平均処理水量の割合

本年度の水洗化人口は36,908人で、前年度より97人（0.3%）増加しており、排水戸数は16,840戸で前年度より362戸（2.2%）増加している。処理区域内人口に占める水洗化率は85.9%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

年間総排水量については4,751,279㎡で、前年度より218,326㎡（4.4%）減少しており、年間有収水量は4,307,719㎡で、前年度より16,723㎡（0.4%）増加している。処理した汚水のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量の割合を示す有収率は90.7%で、前年度に比べ4.4ポイント増加している。これは主に、水洗化人口及び排水戸数の増加によるものである。

1日平均処理水量（晴天時）は12,642㎡で、前年度に比べ440㎡（3.4%）減少しており、施設規模が適正であるかを判断する指標である施設利用率は73.5%で、前年度に比べ2.6ポイント減少しているが、全国平均や類似団体平均値を上回っている。

年間有収水量の用途別使用水量は、表2のとおりである。

表2 用途別使用水量比較表

（単位：㎡、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	使用水量	構成比率	使用水量	構成比率	増 減	増減率
家 事 用	2,837,132	65.9	2,839,554	66.2	△ 2,422	△ 0.1
営 業 用	1,165,035	27.0	1,161,108	27.1	3,927	0.3
官 公 署 用	111,690	2.6	101,189	2.3	10,501	10.4
共 用	165,869	3.9	162,898	3.8	2,971	1.8
臨 時 用	2,137	0.0	2,092	0.0	45	2.2
独 自 調 定 用	25,856	0.6	24,155	0.6	1,701	7.0
合 計	4,307,719	100.0	4,290,996	100.0	16,723	0.4

使用水量は、前年度に比べ家事用で減少し、官公署用及び独自調定用で増加となっている。

主な理由として、家事用は接続件数の増加により下水道使用料は増加しているが、渇水対策の節水呼びかけ等により水量が減少したことにより減少したものと思われ、その他の用途については新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症へ移行されたことに伴い人流や経済活動が活発化したことによる増加と思われる。

2 予算執行状況

(1)収益的收入及び支出

表3 収益的收入（税込）

（単位：円）

	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率%
下水道事業収益	1,105,513,000	1,094,158,197	△ 11,354,803	99.0
第1項 営 業 収 益	461,113,000	467,390,992	6,277,992	101.4
第2項 営 業 外 収 益	644,388,000	626,712,670	△ 17,675,330	97.3
第3項 特 別 利 益	12,000	54,535	42,535	454.5

収益的收入の決算額は10億9,415万8,197円で、予算額11億551万3,000円に対し1,135万4,803円の減額で、収入率は99.0%となっており予算額を下回っている。

第1項営業収益の決算額4億6,739万992円の主なものは、第1目下水道使用料4億3,253万7,608円、第2目他会計負担金の雨水処理負担金2,445万7,870円、第4目その他営業収益の再生エネルギー発電事業売電料等で964万5,514円である。第2項営業外収益の決算額6億2,671万2,670円の主なものは、第2目他会計補助金1億2,646万3,586円、第3目長期前受金戻入5億24万992円である。

決算額の構成比は、営業収益42.7%、営業外収益57.3%となっている。

表4 収益的支出（税込）

（単位：円）

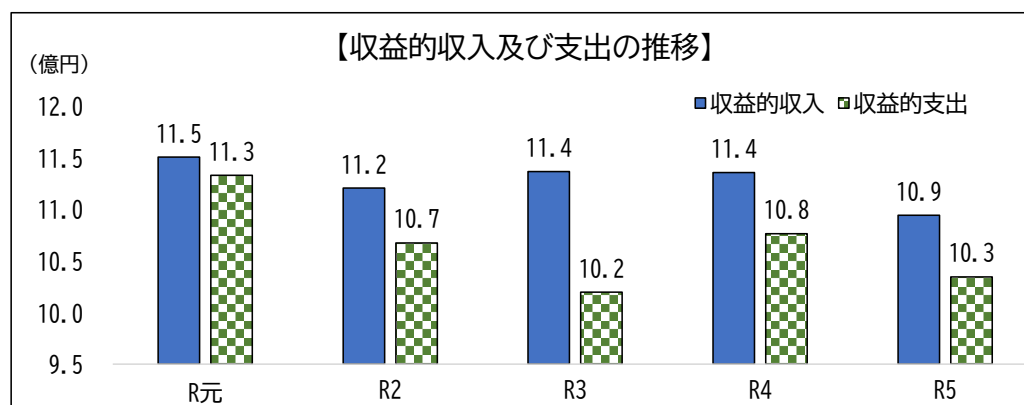
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
下水道事業費用	1,078,086,000	1,034,608,624	0	43,477,376	96.0
第1項 営業費用	992,445,000	955,204,441	0	37,240,559	96.2
第2項 営業外費用	79,125,000	73,891,632	0	5,233,368	93.4
第3項 特別損失	5,516,000	5,512,551	0	3,449	99.9
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

収益的支出の決算額は10億3,460万8,624円で、予算額10億7,808万6,000円に対し翌年度繰越額はなく4,347万7,376円の不用額が生じており、執行率は96.0%となっている。

第1項営業費用の決算額9億5,520万4,441円のうち、第1目管きょ費2,573万8,584円の主なものは、修繕費1,238万2,700円、委託料1,156万3,200円である。第2目処理場費2億1,268万2,797円の主なものは、委託料1億3,247万7,510円、光熱水費4,795万7,856円、薬品費2,740万2,188円である。第3目普及促進費150万円は公共下水道接続促進補助金である。第4目総係費3,895万8,396円の主なものは、委託料1,399万3,320円、会費負担金780万8,760円、給料577万4,652円である。第5目減価償却費は有形固定資産減価償却費で6億7,478万8,639円、第6目資産減耗費は固定資産除却費で153万6,025円となっている。

第2項営業外費用7,389万1,632円の主なものは、第1目支払利息の企業債利息5,881万2,032円、第2目消費税及び地方消費税1,507万9,600円である。第3項特別損失551万2,551円の主なものは、第2目過年度損益修正損で過年度収益（雑収入）の修正及び調定減等441万2,999円、第3目その他特別損失の事業損失補償金109万9,552円である。第4項予備費からの充用はない。

決算額の構成比は、営業費用92.3%、営業外費用7.2%、特別損失0.5%となっている。



(2)資本的収入及び支出

表5 資本的収入(税込)

(単位：円)

	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率%
第1款 資本的収入	1,980,145,000	509,479,864	△ 1,470,665,136	25.7
第1項 企 業 債	766,302,000	114,000,000	△ 652,302,000	14.9
第2項 補 助 金	1,113,672,000	295,101,564	△ 818,570,436	26.5
第3項 他 会 計 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第4項 工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第5項 他 会 計 借 入 金	100,000,000	100,000,000	0	100.0
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第7項 長期貸付金償還金	168,000	378,300	210,300	225.2

資本的収入の決算額は5億947万9,864円で、予算額19億8,014万5,000円に対し14億7,066万5,136円の減額で、収入率は25.7%となっている。決算額の主なものは、第1項企業債で建設改良等企業債1億1,400万円、第2項補助金で他会計補助金等2億9,510万1,564円、第5項他会計借入金1億円である。

決算額の構成比は主に、補助金57.9%、企業債22.4%、他会計借入金19.6%となっている。

表6 資本的支出(税込)

(単位：円)

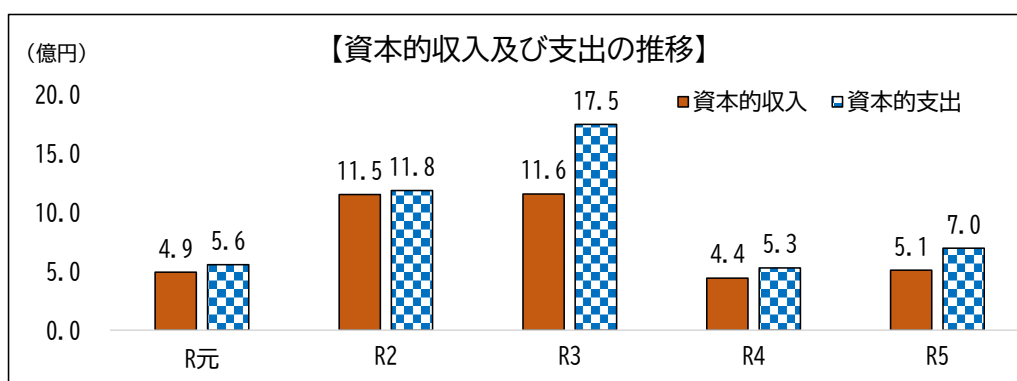
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
第1款 資本的支出	2,412,667,392	695,328,396	1,702,688,036	14,650,960	28.8
第1項 建設改良費	1,979,191,392	266,154,620	1,702,688,036	10,348,736	13.4
第2項 固定資産購入費	1,000	0	0	1,000	0.0
第3項 企業債償還金	356,139,000	356,137,776	0	1,224	100.0
第4項 他会計借入金償還金	72,586,000	72,586,000	0	0	100.0
第5項 長期貸付金	750,000	450,000	0	300,000	60.0
第6項 予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0

資本的支出の決算額は6億9,532万8,396円で、予算額24億1,266万7,392円に対し翌年度繰越額17億268万8,036円を除いた1,465万960円の不用額が生じており、執行率28.8%となっている。

第1項建設改良費2億6,615万4,620円の主なものは、委託料1億6,793万1,300円、工事請負費6,556万円、給料1,349万470円で、翌年度へ委託料12億5,750万681円、請負工事費4億4,018万7,355円、補償金500万円を繰り越している。第3項企業債償還金は建設改良企業債償還金で3億5,613万7,776円、第4項他会計借入金償還金7,258万6,000円、第5項長期貸付金45万円で、第2項固定資産購入費からの支出はなく、第6項予備費からの充用はない。

決算額の構成比は主に企業債償還金51.2%、建設改良費38.3%、他会計借入金償還金10.4%となっている。

また、資本的収入額5億947万9,864円が資本的支出額6億9,532万8,396円に対して不足する額1億8,584万8,532円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額335万6,046円、減債積立金7,811万3,937円、損益勘定留保資金1億437万8,549円で補填されている。



3 経営成績

下水道事業の経営成績は、総収益10億5,403万8,618円で前年度に比べ3.8%、総費用は9億9,784万5,089円で、前年度に比べ3.4%それぞれ減少し、純利益は5,619万3,529円で前年度に比べ10.5%減少している。

表7 経営成績比較表(税抜)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	増減率
1 営業収益	427,268,562	438,903,206	△ 11,634,644	△ 2.7
下 水 道 使 用 料	393,282,765	390,748,869	2,533,896	0.6
他 会 計 負 担 金	24,457,870	38,029,924	△ 13,572,054	△ 35.7
国 庫 補 助 金 等	750,000	1,075,000	△ 325,000	△ 30.2
そ の 他 営 業 収 益	8,777,927	9,049,413	△ 271,486	△ 3.0
2 営業費用	932,135,319	954,000,702	△ 21,865,383	△ 2.3
管 き よ 費	23,402,091	26,114,532	△ 2,712,441	△ 10.4
処 理 場 費	193,377,061	190,038,617	3,338,444	1.8
普 及 促 進 費	1,500,000	2,150,000	△ 650,000	△ 30.2
総 係 費	37,531,503	38,812,289	△ 1,280,786	△ 3.3
減 価 償 却 費	674,788,639	693,305,584	△ 18,516,945	△ 2.7
資 産 減 耗 費	1,536,025	3,579,680	△ 2,043,655	△ 57.1
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	-
A 営業利益(△は営業損失) (1-2)	△ 504,866,757	△ 515,097,496	10,230,739	△ 2.0
3 営業外収益	626,720,477	656,840,159	△ 30,119,682	△ 4.6
受取利息及び配当金	0	0	0	-
他 会 計 補 助 金	126,463,586	143,456,965	△ 16,993,379	△ 11.8
長 期 前 受 金 戻 入	500,240,992	513,339,534	△ 13,098,542	△ 2.6
資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0	-
引 当 金 戻 入	0	0	0	-
消 費 税 還 付 金	0	0	0	-
雑 収 益	15,899	43,660	△ 27,761	△ 63.6
4 営業外費用	60,598,399	70,083,967	△ 9,485,568	△ 13.5
支 払 利 息	58,812,032	64,423,588	△ 5,611,556	△ 8.7
消費税及び地方消費税	0	0	0	-
雑 支 出	1,786,367	5,660,379	△ 3,874,012	△ 68.4
B 経常利益 (A+3-4)	61,255,321	71,658,696	△ 10,403,375	△ 14.5

5 特別利益	49,579	5,714	43,865	767.7
6 特別損失	5,111,371	8,868,946	△ 3,757,575	△ 42.4
C総収益(1+3+5)	1,054,038,618	1,095,749,079	△ 41,710,461	△ 3.8
D総費用(2+4+6)	997,845,089	1,032,953,615	△ 35,108,526	△ 3.4
E当年度純利益(C-D)	56,193,529	62,795,464	△ 6,601,935	△ 10.5
当年度末処分利益剰余金	56,193,529	62,795,464	△ 6,601,935	△ 10.5

(1)収益

総収益10億5,403万8,618円の内訳は、営業収益4億2,726万8,562円、営業外収益6億2,672万477円、特別利益4万9,579円となっている。

営業収益は前年度に比べ1,163万4,644円(2.7%)減少している。これは主に前年度は一般会計からの繰入金(他会計負担金)が一時的に増額となり、今年度はその増額分が減少したことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ3,011万9,682円(4.6%)減少している。これは主に不明水処理費や分流式減価償却費、支払利息にかかる一般会計繰入金が減少、また補助金にかかる長期前受金戻入が減少したことによるものである。

特別利益は前年度に比べ767.7%増加しており、これは下水道使用料の調整による過年度損益修正益によるものである。

(2)費用

総費用9億9,784万5,089円の内訳は、営業費用9億3,213万5,319円、営業外費用6,059万8,399円、特別損失511万1,371円となっている。

営業費用は前年度に比べ2,186万5,383円(2.3%)減少している。これは主に前年度は雨水処理費にかかる負担金が一時的に増額となり、今年度はその増額分が減少したことや除却、耐用年数経過による有形固定資産減価償却費及び減耗費が減少したことによるものである。

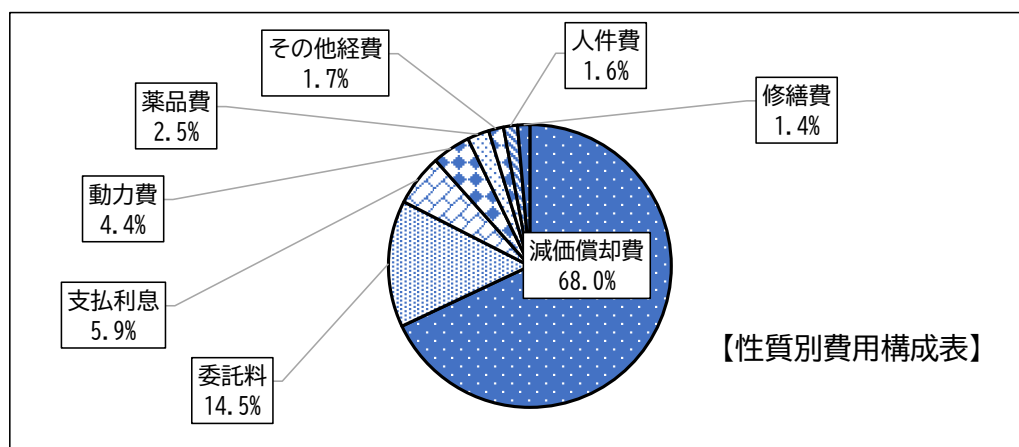
営業外費用は前年度と比べ948万5,568円(13.5%)減少している。これは主に企業債の償還満了による利息支払額が減少したことによるものである。

特別損失は前年度に比べ375万7,575円(42.4%)減少している。これは主に過年度収益(雑収益)の重複計上修正による過年度損益修正損の増加があったが、事業損失補償金支払等の減少で合計額が減少したことによるものである。

表8 性質別費用構成表(税抜)

(単位:円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
人件費	15,437,900	1.6	16,265,653	1.6	△ 827,753	△ 5.1
動力費	44,054,054	4.4	45,650,706	4.5	△ 1,596,652	△ 3.5
委託料	143,667,300	14.5	134,061,570	13.1	9,605,730	7.2
修繕費	13,687,000	1.4	5,120,282	0.5	8,566,718	167.3
薬品費	24,911,080	2.5	24,104,020	2.3	807,060	3.3
減価償却費	674,788,639	68.0	693,305,584	67.7	△ 18,516,945	△ 2.7
支払利息	58,812,032	5.9	64,423,588	6.3	△ 5,611,556	△ 8.7
その他経費	17,375,713	1.7	41,153,266	4.0	△ 23,777,553	△ 57.8
合計	992,733,718	100.0	1,024,084,669	100.0	△ 31,350,951	△ 3.1



総費用の性質別費用構成の主な内訳は、減価償却費6億7,478万8,639円（68.0%）、委託料1億4,366万7,300円（14.5%）、支払利息は5,881万2,032円（5.9%）、動力費4,405万4,054円（4.4%）、薬品費2,491万1,080円（2.5%）、その他経費1,737万5,713円（1.7%）の順で割合が高く、総額は前年度に比べ3,135万951円減少している。構成比率増減の主な理由は、管きよ費で委託料、処理場で管理委託料、修繕費で汚水桟移設工事の前年度からの事業繰越や汚水管きよの破損による管更正により増加したが、固定資産の除却、耐用年数経過等により減価償却費が減少、借入元本の償還満了及び新規借入が減少したことにより支払利息が減少、管きよ費で工事費、負担金（雨水の他市町村への排出）、固定資産除却費が減少したことによるものである。

(3)剰余金

表9 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本剰余金	786,112,323	0	0	786,112,323
国(県)補助金	633,486,434	0	0	633,486,434
他会計負担金	4,960,134	0	0	4,960,134
受贈財産評価額	147,665,755	0	0	147,665,755
その他資本剰余金	0	0	0	0
利益剰余金	15,318,473	62,795,464	△ 78,113,937	0
減債積立金	15,318,473	62,795,464	△ 78,113,937	0
区 分	前年度末処分利益剰余金	前年度利益剰余金処分額	当年度純利益	当年度末処分利益剰余金
未処分利益剰余金	62,795,464	△ 62,795,464	56,193,529	56,193,529

資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高は、国（県）補助金6億3,348万6,434円、他会計負担金496万134円及び受贈財産評価額1億4,766万5,755円の合計7億8,611万2,323円で、前年度処分額、当年度変動額はなく当年度末残高は7億8,611万2,323円となっている。

利益剰余金

利益剰余金の減債積立金は、前年度末残高1,531万8,473円に前年度処分額6,279万5,464円で合計7,811万3,937円となり、同額を当年度変動額として減債積立金の取り崩しを行い当年度末残高は0円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金6,279万5,464円を、前年度に利益剰余金として同額（減債積立金に積立）処分し、処分後の繰越利益剰余金残高は0円となり、これに当年度純利益5,619万3,529円を加え、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

剰余金処分計算

当年度未処分利益剰余金は5,619万3,529円で、減債積立金へ全額を積み立て処分予定であり、繰越利益剰余金は0円としている。

(4)経営分析

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率は次表のとおりである。

表10 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率の推移 (単位：％)

比率名	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.6	106.1	106.0	103.4	101.9
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益・営業外収益}}{\text{営業費用・営業外費用}} \times 100$	106.2	107.0	106.0	103.5	103.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	45.8	46.0	43.6	41.6	43.0

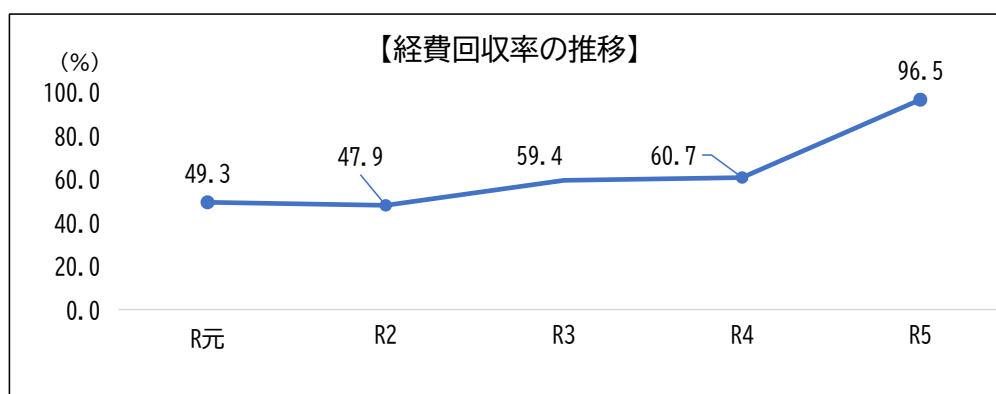
収益性を見るための指標である総収支比率は、前年度に比べ0.5ポイント、経常収支比率は0.8ポイント減少しているが、ともに適正比率の100%を上回っている。営業収支比率は、営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示す指標で前年度に比べ0.2ポイント減少し100%未満となっており営業損失が生じている状態である。

使用料単価、污水处理原価、経費回収率の推移は次表のとおりである。

表11 使用料単価・污水处理原価・経費回収率の推移 (単位：円/㎡)

比率名	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	91.3	91.1	89.2	89.0	92.9
污水处理原価	$\frac{\text{污水处理費※}}{\text{有収水量}}$	94.7	150.0	117.1	121.4	123.3
経費回収率(％)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費※}}$	96.5	60.7	59.4	47.9	49.3

※污水处理費は、令和5年度より公費負担分を除いている。



有収水量1㎡あたりの使用料収入の水準を示す使用料単価は、前年度に比べ0.2円/㎡増加している。有収水量1㎡あたりの汚水処理に係るコストを示す汚水処理原価は、94.7円/㎡で使用料単価を上回っている。

汚水処理に要した費用に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は、96.5%で100%を下回っており汚水処理にかかる費用は、下水道使用料収入以外の収入で賄われている状況である。

4 財政状況

(1)資産の状況

表12 資産（税抜）

（単位：円）

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
資 産 の 部	固定資産	16,052,882,752	16,484,313,233	△ 431,430,481
	有形固定資産	16,052,562,752	16,484,064,933	△ 431,502,181
	土地	1,208,310,019	1,208,310,019	0
	建物	402,518,137	418,558,406	△ 16,040,269
	構築物	12,535,160,498	12,942,154,752	△ 406,994,254
	機械及び装置	1,489,676,772	1,641,645,310	△ 151,968,538
	車輛運搬具	106,384	339,730	△ 233,346
	工具器具及び備品	830,416	1,046,277	△ 215,861
	建設仮勘定	415,960,526	272,010,439	143,950,087
	無形固定資産	0	0	0
	投 資	320,000	248,300	71,700
	一般貸付金	320,000	248,300	71,700
	流動資産	607,688,477	335,398,880	272,289,597
	現金預金	269,962,452	232,091,063	37,871,389
	未収金	81,031,716	79,900,370	1,131,346
	未収金貸倒引当金	△ 117,405	△ 104,158	△ 13,247
	前払金	256,808,000	23,509,000	233,299,000
	その他流動資産	3,714	2,605	1,109
資産合計		16,660,571,229	16,819,712,113	△ 159,140,884

資産総額は166億6,057万1,229円で、前年度に比べ1億5,914万884円減少している。

固定資産は160億5,288万2,752円で、前年度に比べ4億3,143万481円減少している。内訳として、有形固定資産が前年度に比べ4億3,150万2,181円減少している。これは主に、建設仮勘定は工事繰越等で共用開始が少なく増加したが、減価償却と構築物（管路施設）の一部除却により減少したことによるものである。

無形固定資産はない。投資は一般貸付金で前年度に比べ7万1,700円増加している。

流動資産は6億768万8,477円で、前年度に比べ2億7,228万9,597円増加している。これは主に、委託料、工事費の完了払いや浄化センターの建設工事委託に関し、事業及び予算を次年度へ繰越したことにより支払額が減額となったため現金預金、前払金が増加したことによるものである。

(2)負債・資本の状況

表13 負債・資本比較(税抜)

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
負債の部	固定負債	4,130,215,668	4,343,363,629	△213,147,961
	企業債	3,675,471,668	3,906,033,629	△230,561,961
	他会計借入金	454,744,000	437,330,000	17,414,000
	流動負債	718,190,542	497,261,473	220,929,069
	企業債	344,561,961	356,137,776	△11,575,815
	他会計借入金	82,586,000	72,586,000	10,000,000
	未払金	148,438,071	64,061,891	84,376,180
	前受金	136,400,000	0	136,400,000
	引当金	2,837,000	3,103,000	△266,000
	預り金	3,367,510	1,372,806	1,994,704
	繰延収益	10,759,827,997	10,982,943,518	△223,115,521
	長期前受金	13,303,607,497	13,027,918,869	275,688,628
	長期前受金収益化累計額	△ 2,543,779,500	△ 2,044,975,351	△498,804,149
	負債合計	15,608,234,207	15,823,568,620	△215,334,413
資本の部	資本金	210,031,170	131,917,233	78,113,937
	自己資本金	210,031,170	131,917,233	78,113,937
	固有資本金	30,656,722	30,656,722	0
	組入資本金	179,374,448	101,260,511	78,113,937
	剰余金	842,305,852	864,226,260	△21,920,408
	資本剰余金	786,112,323	786,112,323	0
	利益剰余金	56,193,529	78,113,937	△21,920,408
	資本合計	1,052,337,022	996,143,493	56,193,529
負債資本合計		16,660,571,229	16,819,712,113	△159,140,884

負債資本総額は166億6,057万1,229円で、前年度に比べ1億5,914万884円減少している。

負債総額は156億823万4,207円で、前年度に比べ2億1,533万4,413円減少している。内訳として、固定負債は、前年度に比べ2億1,314万7,961円減少している。これは主に起債額の減少により企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ2億2,092万9,069円増加している。これは主に前受金（前払金にかかる補助金収入）が1億3,640万円の皆増、3月末日償還分の支払いが4月1日にずれ込んだ事業債があるため未払金8,437万6,180円が増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比べ長期前受金で増加したが、長期前受金収益化累計額で大幅に減少したため前年度に比べ2億2,311万5,521円減少している。

資本総額は10億5,233万7,022円で、前年度に比べ5,619万3,529円増加している。これは、剰余金の利益剰余金が2,192万408円減少したが、自己資本金が7,811万3,937円増加したことによるものである。

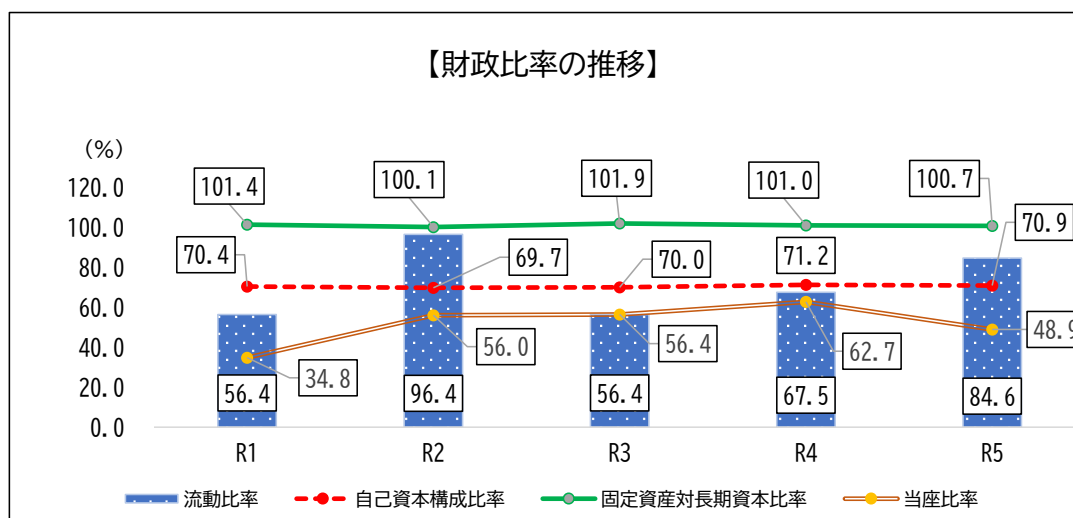
(3)財務分析

下水道事業の財政状態の良否を示す財政比率を算出すると、次表のとおりである。

表14 財務比率の推移

(単位：％)

比率名	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	84.6	67.5	56.4	96.4	56.4
自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	70.9	71.2	70.0	69.7	70.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$	100.7	101.0	101.9	100.1	101.4
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	48.9	62.7	56.4	56.0	34.8



流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、高率であれば支払い能力が高いとされており、比率は前年度に比べ17.1ポイント増加しているが100%を下回っていることから、1年以内に支払予定の負債を現金預金等の資産で賄えていないことを示している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、比率が大であるほど経営の安全性が高いとされており、比率は前年度に比べ0.3ポイント減少している。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性をみる指標で、比率は前年度に比べ0.3ポイント減少している。比率は低いほうが望ましいとされており、100%を上回っている場合は、固定資産の一部が、流動資産で調達されていることを示している。

(4)キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

表15 キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	56,193,529	62,795,464	△ 6,601,935
減価償却費	674,788,639	693,305,584	△ 18,516,945
資産減耗費等	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13,247	△ 74,417	87,664
引当金の増減額（△は減少）	△ 266,000	20,000	△ 286,000
長期前受金戻入額	△ 500,240,992	△ 513,339,534	13,098,542
受取利息及び受取配当額	0	0	0
支払利息	58,812,032	64,423,588	△ 5,611,556
固定資産除却損	1,536,025	3,579,680	△ 2,043,655
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,131,346	31,955,377	△ 33,086,723
未払金の増減額（△は減少）	△ 17,601,453	35,058,911	△ 52,660,364
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	0
前払金の増減額	0	0	0
預り金等の増減額（△は減少）	138,393,595	218,760	138,174,835
小計	410,497,276	377,943,413	32,553,863
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 58,812,032	△ 64,423,588	5,611,556
業務活動によるキャッシュ・フロー	351,685,244	313,519,825	38,165,419
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 376,143,850	△ 386,251,563	10,107,713
国庫補助金等による収入	277,125,471	43,535,473	233,589,998
負担金による収入	0	135,179,228	△ 135,179,228
他会計貸付金による支出	△ 450,000	△ 250,000	△ 200,000
他会計貸付金の返済による収入	378,300	141,300	237,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,090,079	△ 207,645,562	108,555,483
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	114,000,000	153,400,000	△ 39,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 356,137,776	△ 368,981,958	12,844,182
他会計借入金の償還による支出	△ 72,586,000	△ 62,586,000	△ 10,000,000
他会計借入金による収入	100,000,000	100,000,000	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0
一時借入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,723,776	△ 178,167,958	△ 36,555,818
4 資金増減額	37,871,389	△ 72,293,695	110,165,084
5 資金期首残高	232,091,063	304,384,758	△ 72,293,695
6 資金期末残高	269,962,452	232,091,063	37,871,389

キャッシュ・フロー計算書とは、事業年度における資金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動に区分した財務諸表である。

業務活動で3億5,168万5,244円増加し、投資活動は9,909万79円、財務活動は2億1,472万3,776円減少しており、当年度期首残高に比べ資金は3,787万1,389円増加している。

5 むすび

決算の状況については、業務実績において昨年度に比べ年間有収水量は、水洗化戸数の増加により16,723 m³ (0.4%) 増加した。年間総排水量に占める年間有収水量の割合である有収率は90.7%で昨年に比べ4.4ポイント増加している。施設利用率は73.5%で昨年度に比べ2.6ポイント減少しているが全国平均、類似団体平均値を上回っていることから処理場施設の稼働状況は適正に効率的に稼働している。

経営成績については、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症へ移行されたことに伴い人流や経済活動が活発化したことにより家事用以外の用途の下水道使用料は増加したが、雨水処理にかかる他会計負担金、不明水処理費等にかかる他会計補助金が減少したことにより、前年度に比べ経常収益は4,175万4,326円 (3.8%) 減少し10億5,398万9,039円となっている。

一方、経常費用は前年度に比べ3,135万951円 (3.1%) 減少し9億9,273万3,718円となり、これに特別損益を加減すると当年度純利益は前年度に比べ660万1,935円 (10.5%) 減少し5,619万3,529円となっている。

汚水処理に要した費用に対する下水道使用料による回収程度を示す経費回収率は96.5%で昨年度に比べ大幅に増加しているが、100%を下回っており下水道使用料で汚水処理費を賄えていない状況である。

また短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は84.6%、流動資産のうち現金預金等による支払能力を示す当座比率は48.9%と100%を下回っており資金繰りが厳しい状態である。

水洗化率の上昇に伴い下水道使用料は増加傾向にあるものの、それだけでは賄えず、その多くを企業債や他会計からの借入金等に依存している状況がある。

下水道の整備については、糸満市下水道事業経営戦略に基づいた糸満市公共下水道ストックマネジメント点検調査及び修繕・改築計画策定業務、真栄里地内污水管実施設計業務が実施されている。

今後は双子橋雨水幹線改築工事はじめ水処理新增設工事、既存集落及び区画整理地内の真栄里污水管整備事業も控えているが、昨今の社会状況から工事等にかかる経費の上昇が続いており、今後も厳しい事業運営になると思われる。補助金や適度な借り入れなど工夫しながら財源確保に努めていただきたい。

近年、台風の発生や線状降水帯による集中豪雨、局地的大雨により一部地域で冠水し市民生活に大きく支障が出ている。同様の異常気象は今後も起こりうることから冠水する地点における原因究明を行い早急に対応を行っていただきたい。市民が安心した生活を営める下水道事業の提供に尽力されることを望みます。

決算審査参考資料

別表1（その1）

令和5年度 糸満市下水道事業決算報告書（税込）

(1)収益的収入及び支出
収 入

(単位：円・％)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	決 算 額 構 成 比
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第 3項の規定による支出額に 係 る 財 源 充 当 額	合 計				
第1款 下 水 道 事 業 収 益	1,105,513,000	0	0	1,105,513,000	1,094,158,197	△11,354,803	98.97	100.00
第1項 営 業 収 益	461,113,000	0	0	461,113,000	467,390,992	6,277,992	101.36	42.72
第2項 営 業 外 収 益	644,388,000	0	0	644,388,000	626,712,670	△17,675,330	97.26	57.28
第3項 特 別 利 益	12,000	0	0	12,000	54,535	42,535	454.46	0.00

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰越 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰越 額	合 計					
第1款 下水道事業費用	1,069,981,000	5,468,000	0	0	0	1,075,449,000	2,637,000	1,078,086,000	1,034,608,624	0	43,477,376	95.97	100.00
第1項 営 業 費 用	990,511,000	0	0	△ 703,000	0	989,808,000	2,637,000	992,445,000	955,204,441	0	37,240,559	96.25	92.33
第2項 営 業 外 費 用	78,448,000	0	0	677,000	0	79,125,000	0	79,125,000	73,891,632	0	5,233,368	93.39	7.14
第3項 特 別 損 失	22,000	5,468,000	0	26,000	0	5,516,000	0	5,516,000	5,512,551	0	3,449	99.94	0.53
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00

別表 1（その2）

(2)資本的収入及び支出

(単位：円・%)											
区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 算額の増減	決 算 額	収 入 率	決算額 構成比
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰 越 額 に係る財源充 当 額	合 計					
第1款資本的収入	1,834,084,000	△ 1,816,000	1,832,268,000	147,877,000	0	1,980,145,000	509,479,864	△ 1,470,665,136		25.73	100.00
第1項 企 業 債	701,702,000	0	701,702,000	64,600,000	0	766,302,000	114,000,000	△ 652,302,000		14.88	22.38
第2項 補 助 金	1,032,211,000	△ 1,816,000	1,030,395,000	83,277,000	0	1,113,672,000	295,101,564	△ 818,570,436		26.50	57.92
第3項 他 会 計 負 担 金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000		0.00	0.00
第4項 工 事 負 担 金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000		0.00	0.00
第5項 他 会 計 借 入 金	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0		100.00	19.63
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000		0.00	0.00
第7項 長期貸付金償還金	168,000	0	168,000	0	0	168,000	378,300	210,300		225.18	0.07

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			不用額	執行率	決算額 構成比
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費通次繰 越 額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費通次繰 越 額	合計			
第1款資本的支出	2,030,296,000	5,836,000	0	0	2,036,132,000	376,535,392	0	2,412,667,392	695,328,396	1,702,688,036	0	1,702,688,036	14,650,960	28.82	100.00
第1項 建設改良費	1,596,820,000	5,836,000	0	0	1,602,656,000	376,535,392	0	1,979,191,392	266,154,620	1,702,688,036	0	1,702,688,036	10,348,736	13.45	38.28
第2項 固定資産購入費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00	0.00
第3項 企業債償還金	356,139,000	0	0	0	356,139,000	0	0	356,139,000	356,137,776	0	0	0	1,224	100.00	51.22
第4項 他会計借入金償還金	72,586,000	0	0	0	72,586,000	0	0	72,586,000	72,586,000	0	0	0	0	100.00	10.44
第5項 長期貸付金	750,000	0	0	0	750,000	0	0	750,000	450,000	0	0	0	300,000	60.00	0.06
第6項 予備費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0.00	0.00

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額185,848,532円は、当年分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,356,046円、減債積立金78,113,937円及び損益勘定留保資金104,378,549円で補填した。

別表2

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	金 額	構成比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度差引額	金 額	構成比
1 営 業 収 益	427,268,562	100.00	△ 11,634,644	438,903,206	100.00	34,625,196	404,278,010	100.00
(1)下水道使用料	393,282,765	92.05	2,533,896	390,748,869	89.03	17,990,139	372,758,730	92.20
(2)他会計負担金	24,457,870	5.72	△ 13,572,054	38,029,924	8.66	17,700,299	20,329,625	5.03
(3)国庫補助金等	750,000	0.18	△ 325,000	1,075,000	0.25	△ 725,000	1,800,000	0.45
(4)その他営業収益	8,777,927	2.05	△ 271,486	9,049,413	2.06	△ 340,242	9,389,655	2.32
2 営 業 費 用	932,135,319	100.00	△ 21,865,383	954,000,702	99.99	26,516,883	927,483,819	100.00
(1)管さよ費	23,402,091	2.51	△ 2,712,441	26,114,532	2.74	18,188,398	7,926,134	0.85
(2)処理場費	193,377,061	20.75	3,338,444	190,038,617	19.92	9,285,851	180,752,766	19.49
(3)普及促進費	1,500,000	0.16	△ 650,000	2,150,000	0.23	△ 1,450,000	3,600,000	0.39
(4)総 係 費	37,531,503	4.03	△ 1,280,786	38,812,289	4.07	△ 3,431,088	42,243,377	4.55
(5)減 価 償 却 費	674,788,639	72.39	△ 18,516,945	693,305,584	72.67	19,317,559	673,988,025	72.67
(6)資 産 減 耗 費	1,536,025	0.16	△ 2,043,655	3,579,680	0.37	△ 15,393,837	18,973,517	2.05
(7)その他営業費用	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
A 営 業 利 益 (1-2) (△ は 営 業 損 失)	△ 504,866,757		10,230,739	△ 515,097,496		8,108,313	△ 523,205,809	
3 営 業 外 収 益	626,720,477	100.00	△ 30,119,682	656,840,159	100.00	△ 976,059	657,816,218	100.00
(1)受取利息及び配当金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(2)他 会 計 補 助 金	126,463,586	20.18	△ 16,993,379	143,456,965	21.84	3,279,857	140,177,108	21.31
(3)長 期 前 受 金 戻 入	500,240,992	79.82	△ 13,098,542	513,339,534	78.15	1,152,685	512,186,849	77.86
(4)資本費繰入収益	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(5)引当金戻入	0	0.00	0	0	0.00	△ 309,000	309,000	0.05
(6)消 費 税 還 付 金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(7)雑 収 益	15,899	0.00	△ 27,761	43,660	0.01	△ 5,099,601	5,143,261	0.78
4 営 業 外 費 用	60,598,399	100.00	△ 9,485,568	70,083,967	100.00	△ 4,205,702	74,289,669	100.00
(1)支払利息	58,812,032	97.05	△ 5,611,556	64,423,588	91.92	△ 5,968,321	70,391,909	94.75
(2)消費税及び地方消費税	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(3)雑支出	1,786,367	2.95	△ 3,874,012	5,660,379	8.08	1,762,619	3,897,760	5.25
B 経 常 利 益 (A +3-4)	61,255,321		△ 10,403,375	71,658,696		11,337,956	60,320,740	
5 特 別 利 益	49,579		43,865	5,714		5,714	0	
6 特 別 損 失	5,111,371		△ 3,757,575	8,868,946		8,852,189	16,757	
C 総 収 益	1,054,038,618		△ 41,710,461	1,095,749,079		33,654,851	1,062,094,228	
D 総 費 用	997,845,089		△ 35,108,526	1,032,953,615		31,163,370	1,001,790,245	
E 当年度純利益 (B+5-6)	56,193,529		△ 6,601,935	62,795,464		2,491,481	60,303,983	
F 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0	0		0	0	
G その他未処分利益剰余金変動額	0		0	0		0	0	
当年度未処分利益剰余金 (E+F+G)	56,193,529		△ 6,601,935	62,795,464		2,491,481	60,303,983	

別表3

性 質 別 費 用 構 成 表

(単位：円・％) (税抜)

科目	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	金 額	構成比	対前年度増減額	金 額	構成比	対前年度増減額	金 額	構成比
人 件 費	15,437,900	1.56	△ 827,753	16,265,653	1.59	△ 2,409,759	18,675,412	1.86
動 力 費	44,054,054	4.44	△ 1,596,652	45,650,706	4.46	5,012,792	40,637,914	4.06
委 託 料	143,667,300	14.47	9,605,730	134,061,570	13.09	3,156,781	130,904,789	13.07
修 繕 費	13,687,000	1.38	8,566,718	5,120,282	0.50	△ 209,288	5,329,570	0.53
薬 品 費	24,911,080	2.51	807,060	24,104,020	2.35	1,091,505	23,012,515	2.30
減 価 償 却 費	674,788,639	67.97	△ 18,516,945	693,305,584	67.70	19,317,559	673,988,025	67.28
支 払 利 息	58,812,032	5.92	△ 5,611,556	64,423,588	6.29	△ 5,968,321	70,391,909	7.03
そ の 他 経 費	17,375,713	1.75	△ 23,777,553	41,153,266	4.02	2,319,912	38,833,354	3.88
合 計	992,733,718	100.0	△ 31,350,951	1,024,084,669	100.00	22,311,181	1,001,773,488	100.0

別表4（その1）

比 較 貸 借 対 照 表

（借方）

（単位：円・％）

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	金 額	構成比	前年度差引額	金 額	構成比	前年度差引額	金 額	構成比
1. 固 定 資 産	16,052,882,752	96.35	△ 431,430,481	16,484,313,233	98.00	△ 599,545,836	17,083,859,069	97.62
(1)有形固定資産	16,052,562,752	96.35	△ 431,502,181	16,484,064,933	98.00	△ 599,654,536	17,083,719,469	97.62
(イ)土 地	1,208,310,019	7.25	0	1,208,310,019	7.18	7,517,039	1,200,792,980	6.86
(ロ)建 物	402,518,137	2.41	△ 16,040,269	418,558,406	2.49	△ 16,145,538	434,703,944	2.48
(ハ)構 築 物	12,535,160,498	75.24	△ 406,994,254	12,942,154,752	76.95	△ 501,113,761	13,443,268,513	76.82
(ニ)機械及び装置	1,489,676,772	8.94	△ 151,968,538	1,641,645,310	9.76	△ 170,568,310	1,812,213,620	10.36
(ホ)車輛運搬具	106,384	0.00	△ 233,346	339,730	0.00	△ 233,346	573,076	0.00
(ハ)工具器具備品	830,416	0.01	△ 215,861	1,046,277	0.01	△ 222,254	1,268,531	0.01
(ト)建設仮勘定	415,960,526	2.50	143,950,087	272,010,439	1.62	81,111,634	190,898,805	1.09
(2)無形固定資産	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(3)投 資	320,000	0.00	71,700	248,300	0.00	108,700	139,600	0.00
(イ)一般貸付金	320,000	0.00	71,700	248,300	0.00	108,700	139,600	0.00
(ロ)他会計貸付金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
2. 流 動 資 産	607,688,477	3.65	272,289,597	335,398,880	2.00	△ 80,664,415	416,063,295	2.38
(1)現 金 預 金	269,962,452	1.62	37,871,389	232,091,063	1.38	△ 72,293,695	304,384,758	1.74
(2)未 収 金	81,031,716	0.49	1,131,346	79,900,370	0.48	△ 31,955,377	111,855,747	0.64
(3)未収金貸倒引当金	△ 117,405	0.00	△ 13,247	△ 104,158	0.00	74,417	△ 178,575	0.00
(4)貯 蔵 品	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(5)前 払 金	256,808,000	1.54	233,299,000	23,509,000	0.14	23,509,000	0	0.00
(6)その他流動資産	3,714	0.00	1,109	2,605	0.00	1,240	1,365	0.00
資 産 合 計	16,660,571,229	100.00	△ 159,140,884	16,819,712,113	100.00	△ 680,210,251	17,499,922,364	100.00

別表4（その2）
（貸方）

（単位：円・％）

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	金 額	構成比	前年度差引額	金 額	構成比	前年度差引額	金 額	構成比
3. 固 定 負 債	4,130,215,668	24.79	△ 213,147,961	4,343,363,629	25.82	△ 175,323,776	4,518,687,405	25.82
(1)企 業 債	3,675,471,668	22.06	△ 230,561,961	3,906,033,629	23.22	△ 202,737,776	4,108,771,405	23.48
(2)リ ー ス 負 債	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(3)引 当 金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(4)他 会 計 借 入 金	454,744,000	2.73	17,414,000	437,330,000	2.60	27,414,000	409,916,000	2.34
4. 流 動 負 債	718,190,542	4.31	220,929,069	497,261,473	2.96	△ 240,574,145	737,835,618	4.22
(1)一 時 借 入 金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(2)企 業 債	344,561,961	2.07	△ 11,575,815	356,137,776	2.12	△ 12,844,182	368,981,958	2.11
(3)他 会 計 借 入 金	82,586,000	0.49	10,000,000	72,586,000	0.43	10,000,000	62,586,000	0.36
(4)リ ー ス 負 債	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(5)未 払 金	148,438,071	0.89	84,376,180	64,061,891	0.38	△ 237,969,963	302,031,854	1.73
(6)前 受 金	136,400,000	0.82	136,400,000	0	0.00	0	0	0.00
(7)引 当 金	2,837,000	0.02	△ 266,000	3,103,000	0.02	20,000	3,083,000	0.02
(8)預 り 金	3,367,510	0.02	1,994,704	1,372,806	0.01	220,000	1,152,806	0.01
(9)仮 受 消 費 税	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(10)その他の流動負債	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
5. 繰 延 収 益	10,759,827,997	64.58	△ 223,115,521	10,982,943,518	65.30	△ 334,624,833	11,317,568,351	64.67
(1)長 期 前 受 金	13,303,607,497	79.85	275,688,628	13,027,918,869	77.46	175,215,067	12,852,703,802	73.44
(2)収益化累計額	△ 2,543,779,500	△ 15.27	△ 498,804,149	△ 2,044,975,351	△ 12.16	△ 509,839,900	△ 1,535,135,451	△ 8.77
負 債 合 計	15,608,234,207	93.68	△ 215,334,413	15,823,568,620	94.08	△ 750,522,754	16,574,091,374	94.71
6. 資 本 金	210,031,170	1.26	78,113,937	131,917,233	0.78	85,738,843	46,178,390	0.26
(1)固 有 資 本 金	30,656,722	0.18	0	30,656,722	0.18	0	30,656,722	0.18
(2)組 入 資 本 金	179,374,448	1.08	78,113,937	101,260,511	0.60	85,738,843	15,521,668	0.09
7. 剰 余 金	842,305,852	5.06	△ 21,920,408	864,226,260	5.14	△ 15,426,340	879,652,600	5.03
(1)資本剰余金	786,112,323	4.72	0	786,112,323	4.68	7,517,039	778,595,284	4.45
(イ)国 庫 補 助 金	633,486,434	3.80	0	633,486,434	3.77	0	633,486,434	3.62
(ロ)他 会 計 負 担 金	4,960,134	0.03	0	4,960,134	0.03	0	4,960,134	0.03
(ハ)受贈財産評価額	147,665,755	0.89	0	147,665,755	0.88	7,517,039	140,148,716	0.80
(2)利益剰余金	56,193,529	0.34	△ 21,920,408	78,113,937	0.46	△ 22,943,379	101,057,316	0.58
(イ)減債積立金	0	0.00	△ 15,318,473	15,318,473	0.09	△ 25,434,860	40,753,333	0.23
(ロ)建設改良積立金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(ハ)当年度末処理利益剰余金	56,193,529	0.34	△ 6,601,935	62,795,464	0.37	2,491,481	60,303,983	0.35
資 本 合 計	1,052,337,022	6.32	56,193,529	996,143,493	5.92	70,312,503	925,830,990	5.29
負 債 資 本 合 計	16,660,571,229	100.00	△ 159,140,884	16,819,712,113	100.00	△ 680,210,251	17,499,922,364	100.00

別表5

経営分析表

項 目		単位	令和5年度算出式	5年度	4年度	算 出 式	説 明
1	総 収 支 比 率	%	$\frac{1,054,038,618}{997,845,089} \times 100$	105.63	106.08	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
2	経 常 収 支 比 率	%	$\frac{1,053,989,039}{992,733,718} \times 100$	106.17	107.00	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかの割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
3	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{427,268,562}{932,135,319} \times 100$	45.84	46.01	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業能力を表す（営業費用に対する営業収益の割合）100%以上がよく、大きいほどよい。
4	流 動 比 率	%	$\frac{607,688,477}{718,190,542} \times 100$	84.61	67.45	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力を示す。200%以上が適当。100%を下回ると不良債務が発生している。
5	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{16,052,882,752}{16,660,571,229} \times 100$	96.35	98.01	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の固定化の度合いを表す。比率の低い方が柔軟な経営ができる。
6	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{11,812,165,019}{16,660,571,229} \times 100$	70.90	71.22	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差損等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本（自己資本金＋剰余金）の割合を示す。比率が大きいほど経営が安定する。
7	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{16,052,882,752}{15,942,380,687} \times 100$	100.69	100.99	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の自己資本と長期借入金によって調達された割合。100%を上回っている場合は固定資産の一部が流動資産で調達されていることを示し、不良債務の発生原因となる。
8	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	$\frac{3,438,544,614}{17,866,836,821} \times 100$	19.25	15.56	$\frac{\text{有形固定資産原価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。数値が高いほど法定対応年数に近い資産が多く、将来の施設更新等の必要性を推測できる。
9	当 座 比 率	%	$\frac{350,876,763}{718,190,542} \times 100$	48.86	62.72	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金等による支払能力を示す。100%以上が適当。
10	現 金 預 金 比 率	%	$\frac{269,962,452}{718,190,542} \times 100$	37.59	46.67	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	即時支払能力を示す。100%以上が適当。

項 目		単位	令和5年度算出式	5年度	4年度	算 出 式	説 明
11	使 用 料 単 価	円/㎥	$\frac{393,282,765}{4,307,719}$	91.30	91.06	下水道使用料	1 ㎥の下水道使用料収入。汚水処理原価を上回るのがよい。
						有 収 水 量	
12	汚 水 処 理 原 価	円/㎥	$\frac{407,729,000}{4,307,719}$	94.65	150.00	汚水処理費（公費負担分を除く）	1 ㎥の汚水処理に要する費用。使用料単価以下がよい。 （R4年度まで汚水処理費から長期前受金戻入分の控除が漏れていたため数値の変動が大きい）
						有 収 水 量	
13	経 費 回 収 率	%	$\frac{393,282,765}{407,729,000} \times 100$	96.46	60.71	下水道使用料	使用料と汚水処理との関係で、料金回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることになる。（R4年度まで汚水処理費から長期前受金戻入分の控除が漏れていたため数値の変動が大きい）
						汚水処理費（公費負担分を除く）	
14	水 洗 化 率	%	$\frac{36,908}{42,982} \times 100$	85.87	85.39	水洗便所設置済人口	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口。水質保全及び使用料収入を図るためには100%であることが望ましい。
						処理区域内人口	
15	水 洗 化 人 口 （職員1人当り）	人	$\frac{36,908}{3}$	12,303	12,270	水洗化人口	職員数が適正かどうかを示す。水洗化人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
						損益勘定職員数	
16	有 収 水 量 （職員1人当り）	㎥	$\frac{4,307,719}{3}$	1,435,906	1,430,332	有 収 水 量	労働生産性をみる。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
						損益勘定職員数	
17	営 業 収 益 （職員1人当り）	千円	$\frac{427,269}{3}$	142,423	146,301	営 業 収 益	職員1人当たりの売上高。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
						損益勘定職員数	
18	負 荷 率	%	$\frac{12,642}{17,800} \times 100$	71.02	76.76	1 日平均排水量(晴天時)	最大配水量に対する平均配水量の割合。小さいほど最大稼働率と施設利用率の差が大きい。
						1 日最大排水量(晴天時)	
19	施 設 利 用 率	%	$\frac{12,642}{17,200} \times 100$	73.50	76.06	1 日平均処理水量(晴天時)	施設の稼働状況を示す。一般に、大きいほど施設規模が適正で効率よく稼働している。
						1 日処理能力	
20	最 大 稼 働 率	%	$\frac{17,800}{34,400} \times 100$	51.74	49.54	1 日最大排水量(晴天時)	施設の利用及び投資の適正化をみる。比率が大きいほど良い。
						1 日排水能力	
21	有 収 率	%	$\frac{4,307,719}{4,751,279} \times 100$	90.66	86.34	有 収 水 量	排水された汚水のうち使用料として徴収される汚水量の割合。大きいほどよい。
						総 排 水 量	